

1. 職員の任免と職員数に関する状況

(1) 任免と職員数の状況（各年度4月1日現在）

令和3年度	585人	
令和2年度	592人	
差引	△7人	(内訳) 令和2年度退職・派遣等 35人 令和2年4月2日～ 令和3年4月1日採用 28人 計 △7人

※職員数は、一般職に属する職員の数で、休職者などを含んでいます。

(2) 職員数の推移（各年度4月1日現在）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	過去5年間の増減数(率)
628人	626	632人	602人	592人	585人	△43人 (△6.8%)

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和2年度普通会計決算）

歳出額	人件費	人件費率
(A)	(B)	(B/A)
481億3,905万円	55億1,535万円	11.4%

※人件費には一般職員および特別職（市長・議員など）の給料や報酬のほか共済負担金などが含まれます。

(2) 職員給与費の状況（令和2年度普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				1人当たりの 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
565人	18億9,733万円	2億5,924万円	7億918万円	28億6,574万円	507万円

※職員手当には退職手当負担金を含みません。

※燕市の一般行政職の給与水準は、国家公務員を100としたラスパイレス指数では、95.6となります。

(3) 初任給と経験年数別、学歴別の平均給料月額（令和3年4月1日現在）

区分	初任給	経験年数			
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	
一般行政職	大学卒	182,200円	263,440円	316,143円	351,808円
	高校卒	150,600円	228,444円	253,590円	297,287円
技能労務職	高校卒	147,900円	—	—	—

※対象となる職員がない、または少数の場合は「—」で表示しています。

(4) 平均年齢と平均給料月額（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	40.4歳	292,874円
技能労務職	52.1歳	299,451円

(5)特別職の報酬等（令和3年4月1日現在）

区 分	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市 長	904,100 円	6 月期 1.65 月分 12 月期 1.65 月分 計 3.3 月分
副市長	686,700 円	
教育長	623,000 円	
議 長	436,600 円	
副議長	362,100 円	
議 員	344,400 円	

(6)主な手当の種類とその内容（令和3年4月1日現在）

【毎月支給の手当】

区 分	内 容
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ①子 10,000 円 ②その他 6,500 円 (16 歳から 22 歳の子 1 人につき 5,000 円加算)
住居手当	住居費用（借家）を負担している職員に支給 月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ最高月額 27,000 円まで
通勤手当	通勤のために費用を負担している職員に対して支給 ・電車・バス等利用者 負担している運賃額に応じ最高 月額 55,000 円まで ・自動車等利用者 使用距離に応じ最高 月額 31,600 円まで
管理職手当	役職に応じて支給 最高 月額52,400円

【毎月支給以外の手当】

区 分	内 容		
期末・勤勉手当	6 月期	期末手当 1.275 月分 (0.7)	勤勉手当 0.925 月分 (0.45)
	12 月期	1.275 月分 (0.7)	0.925 月分 (0.45)
	計	2.55 月分 (1.4)	1.85 月分 (0.90)
	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり		

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

始業時刻	終業時刻	休憩時間	休日等
午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	正午～午後 1 時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日曜日・土曜日 ・ 国民の祝日 ・ 年末年始 (12月29日～1月3日)

(2) 休 暇（令和3年4月1日現在）

休暇の種類		付与日数
年次有給休暇		20 日間（翌年度に 20 日を限度に繰越）
主な特別休暇	結 婚 休 暇	連続 5 日以内
	産 前 産 後 休 暇	産前 8 週、産後 8 週
	妻 の 出 産 休 暇	2 日以内
	育 児 時 間 休 暇	1 日 2 回、各 30 分以内
	骨 髄 ド ナ ー 休 暇	必要とする期間
	ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	5 日以内
	子 の 看 護 休 暇	5 日以内（該当する子が 2 人以上 の場合は 10 日以内）
	忌 引 休 暇	続柄により 1～10 日
夏 季 休 暇	5 日間	

(3) 育児休業・介護休暇等の取得状況（令和2年度）

育児休業	令和元年度以前からの継続取得者	13 人
	令和2年度新規取得者	7 人
	令和2年度育児短時間勤務者	0 人
部分休業	令和2年度新規取得者	0 人
介護休暇	令和2年度新規取得者	0 人

4. 職員の分限と懲戒処分の状況（令和2年度）

(1) 分限処分の状況

降任 0 件（職に必要な適格性を欠く場合）
 免職 0 件
 休職 21 件（心身の故障）
 降給 0 件

※同一の者が複数回にわたって処分されたときは、その数を重複して計上しています。

(2) 懲戒処分の状況

戒告 2 件
 減給 0 件
 停職 1 件
 免職 1 件

5. 職員のサービスの状況（令和2年度）

職務専念義務免除 100 件（うち、国勢調査業務 88 件）
 営利企業等従事許可 90 件（うち、国勢調査業務 88 件）

6. 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況（令和2年度）

区分		研修名	受講者数
派遣 研修	県自治会館研修	階層別研修（新採用職員、一般職員）	56人
		専門研修（固定資産税、市町村民税等）	
	県自治研修所研修	階層別研修（主任、係長、課長補佐、課長）	36人
	新潟県専門研修	政策形成コース、経営分析コース	2人
区分		研修名	受講者数
庁内研修		接遇力向上研修	21人
		電話対応コンクール	2人
		電話対応研修	20人
		危機管理研修	19人
		メンタルヘルス研修	33人
		マイキャリア×ライフプランセミナー	3人
		ハラスメント研修	62人
		SNSリスク対策研修	56人
		コンプライアンス研修	59人
		採用2年目ステップアップ研修	19人
		実務データ分析研修	9人
		市役所長善館（年間11回）	19人
		情報セキュリティ研修（eラーニング）	442人

(2) 勤務成績の評定の状況

職員の能力開発と組織の活性化を図るために、能力・実績を重視した人材育成型の人事評価制度を全職員を対象に実施しています。

7. 職員の福祉と利益の保護の状況（令和2年度）

(1) 健康診断等の受診状況

定期健康診断 360人
人間ドック 251人

(2) 公務災害と通勤災害の発生件数

公務災害 9件
通勤災害 0件

8. 公平委員会の業務の状況（令和2年度）

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求 0件
職員に対する不利益処分に関する不服申立ての状況 0件